

市長提案説明 令和7年第1回(2月)定例会

令和6年度も残すところ1か月余となり、本年度の事業執行に懸命に取り組んでいるところでございます。

さて、国政では、昨年末、「日本経済・地方経済の成長」、「物価高の克服」、「国民の安心・安全の確保」を柱とした補正予算が成立いたしました。

この中で、賃上げ環境の整備や地方創生 2.0 の展開、物価高に対するきめ細かい対応、防災・減災及び国土強靱化への対応等が示され、地方交付税の増額や、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための重点支援地方交付金が追加されることとなりました。

この度の補正予算案において、関連予算を提案させていただいておりますので、よろしくお願いいたします。

また、現在、令和7年度予算の年度内成立に向け、与野党の調整が連日報道されておりますが、年収の壁・学校給食無償化・高等学校授業料無償化・2歳児以下の保育料無償化など、国民生活や地方財政に大きな影響を及ぼす予算が審議されておりますので、市民や市政にとって、より良い選択がなされるよう、注意深く見守ってまいります。

それでは、御提案いたしております各会計の補正予算案及び諸案件の審議をお願いするに当たりまして、総体的な説明を申し上げます。

まず、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業でございます。

国補正予算1号により、約3億8,200万円が交付されることを踏まえまして、エネルギー・食料品価格高騰等の影響を受けた生活者・事業者を支援するための事業の追加をお願いしております。

対象事業といたしましては、地域公共交通のDX推進・燃油価格高騰支援と利用促進事業、住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰重点支援臨時給付金給付事業、介護・障害者福祉事業所、私立保育施設、いきいきサロン等へのエネルギー価格等の高騰支援事業、尾道季節の地魚の店認定事業、漁業用燃油価格高騰対策事業、生産性向上等支援事業、中小企業等販路開拓支援事業、おのみち食の魅力発信事業などの地域活性化・事業者支援事業のほか、令和7年度学校給食の食材費高騰分の支援事業でございます。

これらのほか、主な事業につきまして、説明申し上げます。

総務費関係では、退職者の見込に合わせた職員退職手当、減債基金積立金などの追加と、決算見込みに合わせた定額減税補足給付金給付事業などの減額をお願いしております。

民生費関係では、決算見込に合わせた自立支援給付費、私立認定こども園等運営費負担金、障害児支援事業費や、過年度事業の精算に基づく生活保護費等国庫負担金返還金などの追加と、決算見込に合わせた物価高騰重点支援臨時給付金給付事業、後期高齢者医療事業に係る療養給付費負担金などの減額をお願いしております。

衛生費関係では、病院事業の経営基盤強化分9億円を含む病院事業負担金、過年度の新型コロナウイルスワクチン接種事業の精算に基づく国庫支出金返還金の追加などをお願いしております。

農林水産業費関係では、令和5年度に市に所有権移転された栗原町大池の農事組合法人解散に伴う寄附金について、都市基盤整備事業基金への積立金の追加などをお願いしております。

商工費関係では、千光寺山索道事業特別会計からの繰入金の減額に伴い、観光施設整備基金積立金の減額などをお願いしております。

土木費関係では、運航事業者への国庫補助額増加に伴う、離島航路対策事業費補助金の減額などをお願いしております。

教育費関係では、国補正予算1号を活用した小学校照明LED化事業や、中学校への緊急通報装置設置事業などの追加と、決算見込みに合わせた中学校照明LED化事業や栗原公民館建設事業費などの減額をお願いしております。

このほか、歳出予算全般につきまして、決算見込みに合わせた増減調整や財源組替をお願いしております。

続きまして、歳入の主な内容でございますが、国税収入の増加等に伴う再算定による普通交付税の追加のほか、決算見込みに合わせた個人市民税、各種交付金、寄附金の追加や、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、財産収入、繰入金、諸収入、市債の増減調整を行い、財政調整基金繰入金の追加で全体調整をしております。

繰越明許費の補正では、公共交通事業者緊急支援事業ほか42件の追加と、2件の変更をお願いしております。

債務負担行為では、尾道みなと小・中学校の新校舎完成までの間、現在の久保・長江小学校の仮設校舎を使用するため、仮校舎借上 2 件の追加をお願いしております。

また、地方債につきましては、12 件の変更をお願いしております。

特別会計では、6 つの会計について、補正をお願いしております。

いずれも、各会計の歳入や事業費の決算見込に伴いまして、増減調整をお願いするものでございますが、千光寺山索道事業特別会計では、設備更新に係る起債の借入を見送ることとし、一般会計からの繰入金の追加と、一般会計への繰出金の減額などをお願いしております。

企業会計では、水道事業、下水道事業、病院事業の各会計について補正をお願いしております。

水道事業会計では、消火栓新設に要する経費と、一般会計からの繰入金の追加をお願いしております。

また、債務負担行為におきまして、配水管工事 8 件の追加をお願いしております。

下水道事業会計では、浄化センター再構築工事について、歳入歳出関連予算の減額と、関連する債務負担行為の廃止をお願いしております。

病院事業会計では、決算見込みに合わせた増減調整などのほか、市民病院、公立みつぎ総合病院それぞれに4億5,000万円の経営基盤強化を目的とした特別利益の追加をお願いしております。

これらのほか、百島航路フェリーに係る「財産の無償貸付けについて」や、向東169号線等の「市道路線の認定について」の議案などのご審議をお願いしております。

なお、詳細につきましては、それぞれ担当部局長から説明させますので、よろしく御審議の上、御承認を賜りますようお願いを申し上げます。また、総体的な説明とさせていただきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

※本文は、口述筆記ではありませんので、表現などについて、実際の説明と若干異なることがあります。